

当金庫の自己資本の充実の状況等について

① 自己資本の構成に関する事項

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本額のうち、当金庫が積立てているもの以外のは、地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。

2. 自己資本の構成状況

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	35,971	36,462
うち、出資金及び資本剰余金の額	694	692
うち、利益剰余金の額	35,289	35,783
うち、外部流出予定額(△)	13	13
うち、上記以外に該当するものの額	—	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	285	381
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	285	381
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	36,256	36,843
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33	26
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33	26
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33	26
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	36,222	36,816
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	172,562	177,292
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,941	7,233
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	179,503	184,526
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	20.17%	19.95%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に限らず自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

② 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	172,562	6,902	177,292	7,091
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	164,744	6,589	167,495	6,699
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	420	16	300	12
我が国の政府関係機関向け	2,006	80	2,012	80
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,352	774	19,969	798
法人等向け	75,336	3,013	75,068	3,002
中小企業等向け及び個人向け	31,412	1,256	32,173	1,286
抵当権付住宅ローン	6,029	241	5,687	227
不動産取得等事業向け	14,861	594	17,069	682
三月以上延滞等	361	14	332	13
取立未済手形	15	0	17	0
信用保証協会等による保証付	505	20	515	20
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,865	114	899	35
出資等のエクスポージャー	2,865	114	899	35
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,577	463	13,450	538
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,502	60	1,502	60
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	7,699	307	9,572	382
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化				
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,242	369	11,222	448
ルック・スルー方式	9,242	369	11,222	448
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,941	277	7,233	289
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	179,503	7,180	184,526	7,381

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額×4%

③ 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お客さまの倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクのことをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」等を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しています。

信用リスクの管理につきましては、小口多数取引の推進によるリスクの分散の他、自己査定による債務者区分別、業種別、及び与信集中によるリスク抑制のための大口与信取引先の管理など、さまざまな角度からの分析により、信用リスクを把握、管理し、貸出資産の健全化に努めております。

以上、一連の信用リスク管理状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じ理事会、常務会といった経営陣に対する報告体制を整備しています。

貸倒引当金は「償却・引当規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率等を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査をうけるなど、適正な計上に努めています。

2. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
国内	406,993	411,369	170,445	172,004	127,114	121,982	—	—	1,655	1,476
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	406,993	411,369	170,445	172,004	127,114	121,982	—	—	1,655	1,476
製造業	48,309	50,390	30,820	31,703	16,897	18,094	—	—	37	2
農業、林業	1,380	1,563	1,380	1,563	—	—	—	—	20	19
漁業	20	31	20	31	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	547	584	547	584	—	—	—	—	—	—
建設業	14,995	15,337	14,995	15,337	—	—	—	—	64	165
電気・ガス・熱供給・水道業	13,366	13,016	269	329	13,097	12,687	—	—	—	—
情報通信業	2,756	2,052	297	93	2,399	1,899	—	—	—	—
運輸業・郵便業	12,798	13,135	7,069	7,106	5,599	5,899	—	—	1	3
卸売業・小売業	16,828	16,573	14,629	14,373	2,199	2,199	—	—	715	601
金融業・保険業	109,719	112,621	8,525	9,512	8,397	8,298	—	—	—	—
不動産業	38,721	39,821	25,996	27,495	12,725	12,326	—	—	466	244
物品賃貸業	218	244	218	244	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,430	1,332	1,430	1,332	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1,078	1,146	1,078	1,146	—	—	—	—	—	—
飲食業	3,253	3,013	3,253	3,013	—	—	—	—	19	68
生活関連サービス業、娯楽業	2,251	2,107	2,251	2,107	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	1,129	947	1,129	947	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	6,890	6,135	6,890	6,135	—	—	—	—	279	252
その他のサービス業	8,140	9,605	4,638	5,195	3,500	4,409	—	—	—	54
国・地方公共団体等	69,803	62,332	3,442	2,880	62,190	56,064	—	—	—	—
個人	41,396	40,720	41,396	40,720	—	—	—	—	51	63
その他	11,955	18,623	163	148	107	102	—	—	—	—
業種別合計	406,993	411,369	170,445	172,004	127,114	121,982	—	—	1,655	1,476
1年以下	150,612	172,753	118,515	123,568	9,379	10,166	—	—	—	—
1年超3年以下	84,521	62,400	9,117	10,331	24,392	21,056	—	—	—	—
3年超5年以下	23,772	21,386	11,449	7,782	12,323	13,603	—	—	—	—
5年超7年以下	24,727	42,299	6,724	5,678	18,002	36,621	—	—	—	—
7年超10年以下	68,838	44,494	19,599	18,618	45,238	21,876	—	—	—	—
10年超	40,573	47,719	3,795	5,061	17,778	18,658	—	—	—	—
期間の定めのないもの	13,947	20,315	1,243	963	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	406,993	411,369	170,445	172,004	127,114	121,982	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

34ページをご覧ください。

4. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		令和3年度	令和4年度
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度		
製造業	432	218	△213	36	218	255	0	—
農業、林業	10	14	4	4	14	19	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	103	14	△89	15	14	29	0	—
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	1	△0	△0	1	1	—	—
運輸業、郵便業	11	2	△8	74	2	76	0	—
卸売業、小売業	697	768	71	△9	768	758	—	—
金融業、保険業	33	33	△0	△1	33	31	—	—
不動産業	266	764	497	△115	764	648	—	10
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術 サービス業	17	12	△4	1	12	14	—	—
宿泊業	2	2	—	—	2	2	—	—
飲食業	105	118	13	△0	118	118	—	—
生活関連サービス業、 娯楽業	7	—	△7	—	—	—	0	—
教育、学習支援業	0	—	△0	—	—	—	—	—
医療、福祉	173	219	46	32	219	252	—	—
その他のサービス業	60	55	△4	48	55	104	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	26	21	△4	26	21	48	—	—
その他	2	2	△0	0	2	2	—	—
合計	1,952	2,251	299	113	2,251	2,364	0	10

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

5. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。なおエクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P)

② リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和3年度		令和4年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	52,822	—	52,797
10%	1,100	23,920	900	22,774
20%	104,665	78	112,055	85
35%	—	17,492	—	16,515
50%	42,232	1,471	39,329	1,201
75%	—	74,567	—	74,052
100%	15,457	72,562	15,211	75,753
150%	—	240	—	323
200%	—	—	—	—
250%	—	381	—	369
合計		406,993		411,369

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー (経過措置による不参入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

④ 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全処置を講じております。ただし、これはあくまで補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、検討の結果、担保又は保証人が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金・有価証券・不動産等、保証には、信用保証協会保証・民間保証機関保証等がありますが、その手続きについては、「融資事務規程」及び「しんぎん共同センター」のシステム等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「融資事務規程」等により適切な取扱いに努めております。

2. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,883	2,977	46,691	45,931	—	—
①ソブリン向け		—	—	—	—	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		761	913	3,943	3,554	—	—
④中小企業等・個人向け		2,100	2,029	42,690	42,316	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け		21	35	—	—	—	—
⑦三月以上延滞等		—	—	57	60	—	—
⑧上記以外		—	—	—	—	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便法を用いています。

⑤ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引は、該当ございません。

⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

⑦ オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と考えております。当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、評判リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましては、それぞれの主管部署において協議検討するとともに必要に応じて、経営陣による理事会等に報告する態勢を整えております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

⑧ 出資等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、投資信託、政策投資にあたる出資金等を当金庫が定める「有価証券預け金等運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。

また当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計・ゴルフ会員権処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

2. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	3,688	3,688	3,586	3,586
非上場株式等	1,433	1,433	1,429	1,429
合 計	5,122	5,122	5,015	5,015

(注) 1. 「上場株式等」には、投資信託等の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれます。

2. 「非上場株式等」には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれます。

3. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
売 却 益	41	94
売 却 損	4	2
償 却	6	—

4. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
評 価 損 益	747	473

5. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
評 価 損 益	—	—

⑨ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	23,491	26,957
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

10 金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、金利水準の変動により銀行勘定の資産や負債の経済価値あるいは収益が変動することによる影響を指しますが、当金庫においては定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢となっております。

金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB）の計測はALM委員会等で協議検討するとともに、経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたコントロールに努めています。

2. 金利リスクの算定方法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（注1）および Δ NII（注2）並びに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項は以下の通りです。

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

- ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ②流動性預金に割り当てられた最長の金利満期は5年です。
- ③流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用します。
- ④固定金利貸出の期限前償還および定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用します。
- ⑤複数の通貨の集計方法については、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算し、通貨間の相関等は考慮していません。
- ⑥スプレッドに関する前提については、割引金利の相関やスプレッドは考慮していません。
- ⑦内部モデルは使用していません。
- ⑧前事業年度末の開示から算定方法の前提に変動はありません。
- ⑨当期の重要性テスト（金利リスク（ Δ EVE）／自己資本の額）の結果は、問題のない水準と判断しています。今後も収益性等を考慮しつつ、金利リスクの適切なコントロールに努めていきます。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		Δ EVE		Δ NII	
		イ	ロ	ハ	ニ
		令和4年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和3年度末
1	上方パラレルシフト	8,856	9,949	115	178
2	下方パラレルシフト	0	0	29	13
3	スティープ化	8,890	9,437		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,890	9,949	115	178
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	36,816		36,222	

11 用語解説

No	用語	解説
1	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額をいいます。
2	エクスポージャー	リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。
3	ALM	ALM (Asset Liability Management) は、資産・負債の総合管理といい、主に金融機関において活用されているバランスシートのリスク管理方法です。
4	派生商品取引	(=デリバティブ取引) 有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられます。
5	証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をする資産をいいます。